

中期目標の達成状況に関する評価結果

琉球大学

平成29年6月

大学改革支援・学位授与機構

目 次

法人の特徴	1
(法人の達成状況報告書から転載)		
評価結果		
《概要》	7
《本文》	11
《判定結果一覧表》	23

法人の特徴

大学の基本的な目標（中期目標前文）

（基本理念）

琉球大学は、建学の精神である「自由平等、寛容平和」を継承・発展させて、「真理の探究」、「地域・国際社会への貢献」、「平和・共生の追求」を基本理念とする。

（大学像）

琉球大学は、「地域特性に根ざした国際性豊かなアジア・太平洋地域の卓越した教育研究拠点大学」を将来像とする。具体的には次の5点にまとめられる。

- ① 熱帯・亜熱帯島嶼の地域特性に根ざした世界水準の教育研究拠点大学
- ② 教育研究の成果を地域に還元し、社会の発展のために貢献する大学
- ③ 沖縄の歴史に学び、世界の平和と人類の福祉に貢献する大学
- ④ アジア・太平洋地域との連携を中心として世界に開かれた大学
- ⑤ 人類の文化遺産を継承発展させ、自然との調和・共生を目指す大学

（人材像）

琉球大学は、「普遍的価値を身につけた 21 世紀型市民として、地域社会及び国際社会の発展に寄与できる人材」を養成する。具体的には次の4点にまとめられる。

- ① 豊かな教養と自己実現力を有し、総合的な判断力を備えた人材
- ② 優れた専門性を持ち、地域社会及び国際社会に貢献する人材
- ③ 外国語運用能力と国際感覚を有し、国際社会で活躍する人材
- ④ 地域の歴史と自然に学び、世界の平和及び人類と自然の共生に貢献する人材

（長期目標）

琉球大学は、琉球弧の持つ歴史的・文化的・社会的・自然的な地域特性に基づく特色のある教育研究を行い、南の柔らかな学知を打ち立てて、広く地域社会及び国際社会に対して知の貢献をしていくことを目標とし、アジア・太平洋地域の中核的な教育研究拠点としての大学づくりを目指す。具体的には次の3点にまとめられる。

- ① 基礎科学研究を重視しつつ、地域特性を踏まえた世界水準の研究を戦略的に推進し特化させ、中核的な学術研究拠点を形成する。
- ② 国際的な通用性をもつ教育の質を保証し、豊かな教養を身につけた幅広い職業人と優れた専門性を身につけた高度専門職業人及び研究者を養成する。
- ③ 建学以来の伝統を継承・発展させ、教育研究成果をもとに地域社会及び国際社会に積極的に貢献するとともに、地域における生涯学習機会の拠点として中核的な役割を果たす。

1. 沿革 ～特異な設立経緯と開学、国立移管～

本学は、地域や海外在住の沖縄県系の人々の熱望により、戦後間もない1950年5月22日、首里城跡地に開学した。建学の精神は「自由平等、寛容平和」であり、これはエイブラハム・リンカーン（米国合衆国第16代大統領）の理念を反映するとともに、沖縄の歴史と文化に根ざしたものである。開学以来、亜熱帯に位置する島嶼県の沖縄にあつて、地域の持つ固有の生態系と特色ある伝統文化、多くの国々との交流の歴史による多文化共生

社会等の“豊かな地域特性”に立脚した教育研究を推進し、戦後復興を担う人材を多数輩出するとともに、『Land Grant University』の理念に則って、大学教職員による教育研究成果の組織的な社会還元にも尽力してきた。

本学は、1972年5月15日の本土復帰により、琉球政府立の大学から国立に移管され、沖縄県唯一の国立総合大学となった。以後、総合大学に相応しい教育研究組織の拡充・整備を行いつつ、沖縄のみならずアジア・太平洋地域までを射程に捉え、島嶼・海洋環境科学研究、健康長寿科学研究、琉球・沖縄文化研究などの地域特性を活かした研究を推進し、深い学識と豊かな人間性を基盤に地域及び国際社会で活躍できる人材の育成に一貫して取り組み、地域社会はもとより、我が国の学術や社会・文化の発展に大きく貢献している。

2. 国立大学法人 ～教育改革、研究力向上、地域連携・社会貢献の拡大～

国立大学法人となった本学は、第1期中期目標期間（平成16～21年度）において、法曹養成分野、高度医療・地域医療分野、保健学分野、観光産業分野、農学分野等の教育研究組織の改編に取り組み、法科大学院の設置、医学研究科修士課程の設置、保健学研究科博士課程の設置、観光産業科学部及び観光科学研究科の設置、農学部改組を行って、地域ニーズに応え、かつ知識基盤社会に相応しい教育研究組織の基盤整備を推進した。

さらに、第2期中期目標期間（平成22～27年度）においては、本学の特色・強みづくりの活動を促進する観点から教育研究組織を見直し、グローバル化と地域創生・振興を担う高度専門人材の育成、島嶼、海洋、熱帯・亜熱帯、健康長寿の4つの分野に関する研究力の向上を目指して、農学分野（農学研究科改組）、高度医療・地域医療分野（医学研究科改組）、教員養成分野（教職大学院設置計画）における教育研究組織の改編を進めた。

特に、平成25年度からの国立大学改革加速期間においては、大学経営を戦略的な観点から強化するため、学内教育研究施設を大幅に見直し、教育、研究及び地域連携・社会貢献に関する重点施策の牽引役となる3つの機構を設置し、各々の機能強化策を定めて、これを推進した。加えて、地域の自治体及び企業等との連携体制の構築と協働による施策の展開を通じた地域の各界との信頼構築、アジア・太平洋地域への留学や国内外の大学等との研究連携、人的ネットワークを拡充し、第3期中期目標期間における本学のグローバル化と多様な協働活動の展開に資する基本的な枠組みを整えた。

3. 教育研究組織の概要（平成27年5月1日現在）

【学部】

学部・学科名称	入学定員	3年次 編入学定員	備考
法文学部			
総合社会システム学科（昼間主）	170	12	
総合社会システム学科（夜間主）	30	4	
人間科学科	95	3	
国際言語文化学科（昼間主）	80	3	
国際言語文化学科（夜間主）	30	4	

観光産業科学部		
観光科学科	60	-
産業経営学科（昼間主）	60	-
産業経営学科（夜間主）	20	4
教育学部		
学校教育教員養成課程	100	-
生涯教育課程	90	-
理学部		
数理科学科	40	-
物質地球科学科	65	-
海洋自然科学科	95	-
医学部		
医学科	112	5（2年次）
保健学科	60	-
工学部		
機械システム工学科（昼間主）	90	5
機械システム工学科（夜間主）	20	-
環境建設工学科（土木コース）	45	2
環境建設工学科（建設コース）	45	2
電気電子工学科（昼間主）	80	5
電気電子工学科（夜間主）	10	-
情報工学科	60	6
農学部		
亜熱帯地域農学科	35	-
亜熱帯農林環境科学科	35	-
地域農業工学科	25	-
亜熱帯生物資源科学科	35	5
合 計	1,587	60

【研究科】

研究科・専攻名称	課程種別	入学定員	備 考
人文社会科学研究科			
総合社会システム専攻	博士前期	17	
人間科学専攻	〃	16	
国際言語文化専攻	〃	12	
比較地域文化専攻	博士後期	4	

観光科学研究科		
観光科学専攻	修士	6
教育学研究科		
学校教育専攻	修士	3
特別支援教育専攻	〃	3
臨床心理学専攻	〃	3
教科教育専攻	〃	12
高度教職実践専攻	専門職	14
医学研究科		
医科学専攻	修士	15
医学専攻	博士	30
H26.4.1 改組（2 専攻を 1 専攻へ、入学定員 38 名→30 名）		
保健学研究科		
保健学専攻	博士前期	10
保健学専攻	博士後期	3
理工学研究科		
機械システム工学専攻	博士前期	27
環境建設工学専攻	〃	24
電気電子工学専攻	〃	24
情報工学専攻	〃	18
数理科学専攻	〃	10
物質地球科学専攻	〃	16
海洋自然科学専攻	〃	26
生産エネルギー工学専攻	博士後期	4
総合知能工学専攻	〃	3
海洋環境学専攻	〃	5
農学研究科		
亜熱帯農学	修士	35
H23.4.1 改組（2 専攻を 1 専攻へ、入学定員 40 名→35 名）		
法務研究科		
法務専攻	専門職	16
鹿児島大学大学院連合農学研究所		
生物生産科学専攻	博士	7
応用生命科学専攻	〃	8
農水圏資源環境科学専攻	〃	8
合 計		379

4. 個性の伸長に向けた取組

- 平成 24 年度、学士力を身につけさせ、21 世紀型市民を養成するための本学独自の教育課程や実施体制（質保証のための具体的な取組）である URGCC を全学的に導入・実施した。URGCC 導入のために策定した基本方針や実施要項に基づき、URGCC 学習教育目標（全学共通の学士課程教育における目標）及び専門分野に応じた「学士教育プログラム」を策定し、両者の対応関係を設定した。学生は、学士教育プログラムのうちいずれかに所属し、学士教育プログラムを修了すると、URGCC 学習教育目標も卒業時まで同時に達成できるようにした。このように URGCC 学習教育目標を軸として、本学の人材育成目標（学生が身につけるべき学修成果）と各学部・学科等の教育目標との関係づけを明確にすることで、学士課程教育の体系化・可視化を行った。教育改善のための学生調査を継続して実施し、URGCC 学習教育目標の 4 年間の平均得点率の推移を概観したところ、全ての目標において、4 年次に最も高くなったことが判明し、URGCC の取組の成果を確認できた。（関連する中期計画）計画 1-1-1-2
- 本学を幹事校とし、県内大学・短期大学を連携・協力校として、在沖米国商工会議所をはじめとする経済団体や県内企業、行政機関とも連携のもと、学生の年次プロセスに応じたキャリア支援の一環としてのインターンシップを提供するプラットフォーム「沖縄地域インターンシップ推進協議会」を設置した。同推進協議会により、2 事業年度中（平成 26～27 年）、県内学生のインターンシップを 3 回実施した。また、大学教職員等を対象とした専門人材養成研修を 8 回、学生の評価指標（ルーブリック）を作り上げるワークショップを 2 回、それぞれ開催し、「うりずんプロジェクト大学キャリア教育プログラム」（評価指標を含む）及び「専門人材養成テキスト」を作成した。以上の取組により、学生が入学から卒業までのキャリア教育の中でインターンシップを活用し、在学中に「社会人基礎力」を獲得し卒業後各界で活躍できるための教育プログラムを提供するための推進組織を確立した。（関連する中期計画）計画 1-3-1-1
- 本学の目指すべき研究の方向性、重点的に取り組む領域を「島嶼」、「海洋」、「熱帯・亜熱帯」及び、「健康長寿」と定め、戦略的研究推進経費により支援して組織的な研究推進を図っていること、研究推進機構の立ち上げや同機構の戦略的研究プロジェクトセンターの設置等、本学の強みや特性とされる研究分野（研究領域）の分析及びテーマの抽出とチーム選定などにより研究領域・支援体制の整備強化を図っている。これにより、これまでの特色ある特化型研究に加え、亜熱帯島嶼生態系における生物多様性の特性解明、健康・長寿に対する伝統的な沖縄食の影響の解明、島嶼の文化多様性の評価解析等の国内外から評価される研究テーマや地域特性に根ざした研究等が生まれており、研究の活性化に繋がっている。（関連する中期計画）計画 2-1-1-1
- 地域活性化の中核拠点としての役割を強化するため、本学が沖縄県と連携する「ちゅら島の未来を創る知の津梁（かけ橋）」事業を立ち上げ、地域のための様々な取組を推進している。さらにその取組を発展させ、沖縄県で表出している若年層の雇用・失業問題に焦点をあて、若者の雇用創出と定着に向けた「新たな地域社会を創造する『未来叶い（ミライカナイ）』プロジェクト」（平成 27 年度「地（知）の拠点大学による地方創生事業（COC+）」に採択）を推進・展開している。また、本学のイニシアティブにより、沖縄県内の高等教育機関、行政、企業、経済団体の関係者を構成員とした「沖縄産学官協働人材育成円卓会議」を平成 25 年度に設立し、地域社会が抱える「人材」育成上の課題について意見交換を行う場を設定した。同円卓会議からの意見を取り入

れ、「うりずんプロジェクト～『沖縄型』インターンシップの展開～」や「沖縄からアジアへトビタテ！留学 JAPAN プロジェクト」の事業化に繋げた。（関連する中期計画）計画 3-2-1-1

- 各学部の特色・強みを活かした「熱帯バイオマス及びバイオ燃料利用コース（平成 25 年度から熱帯地域における持続可能なバイオマスおよびバイオエネルギー利用コース）」、「サンゴ礁島嶼系における気候変動による危機とその対策（5 年間）」や「ラオスチャーンじゅー学校・地域歯科保健プロジェクト（5 年間）」の国際協力事業を積極的に推進し、各分野における専門職業人の資質向上に貢献した。また、各学部・研究科の目的に即した専門分野を活かしたプログラムとして、「国際農学プログラム」や「かりゆし沖縄観光人材育成基金海外研修プログラム」等を開発して実施し、各分野で国際的に活躍できる人材の養成を図った。（関連する中期計画）計画 3-3-1-2
- 本学が基幹校（申請機関：沖縄産学官協働人材育成円卓会議）となり、地域の活性化に貢献し、地域に定着する意欲のあるグローバル人材（グローバル人材）の育成を目的とした留学支援制度「地域人材コース」へ「沖縄からアジアへトビタテ！留学 JAPAN プロジェクト」を申請し、採択された。初回の平成 27 年度は、アジアの企業等に学生 7 名（うち 3 名が本学の学生）を派遣し、海外インターンシッププログラムを実施した。（関連する中期計画）計画 3-3-1-3

5. 東日本大震災からの復旧・復興へ向けた取組等

東日本大震災からの復旧・復興へ向けた取組として、震災により入学金及び授業料の納付が困難となった延べ 74 名の学生の入学金及び授業料を免除した（内訳 入学金免除（全額）：平成 23～24 年度延べ 7 名、授業料免除（全額）：平成 23～27 年度延べ 66 名、授業料免除（半額）：平成 23～27 年度延べ 1 名）。また、震災により被災した本学入学者選抜試験志願者に対しては検定料を免除する特例措置を実施し、被災者の経済的負担の軽減に努めた。

本学学生援護会では、平成 23 年度、震災により学資負担者等が被災し経済的に困窮する学生に対する「被災学生支援事業」を実施し、奨学金として総額 140 万円（内訳 新入生 4 名×25 万円、在学学生 2 名×20 万円）を給付した。また、同援護会では、東日本大震災により被災した岩手県、宮城県、福島県の災害救助法適用地域において自発的な災害ボランティア活動を行う者に対して支援金を支給し、さらに、災害ボランティア活動に係る経費の一部を支援する「東日本大震災ボランティア活動支援事業」を実施し、総額 30 万円（内訳 災害ボランティア：3 万円×5 名、チャリティマラソン支援：15 万円）支援した。

本学医学部附属病院では、沖縄県医師会等と協力し、東日本大震災の被災地へ医師等を 30 回（35 名：内訳 医師 25 名、歯科医師 2 名、看護師 2 名、薬剤師 1 名、大学院生 2 名、事務職員 3 名）にわたって派遣し、被災地での医療支援を行った。

評価結果

《概要》

第2期中期目標期間の教育研究の状況について、法人の特徴等を踏まえ評価を行った結果、琉球大学の中期目標（大項目、中項目、小項目）の達成状況の概要は、次のとおりである。

＜判定結果の概要＞

中期目標（大項目）	判定	中期目標（小項目）の判定の分布			
		非常に優れている	良好	おおむね良好	不十分
(Ⅰ) 教育に関する目標	おおむね良好				
① 教育内容及び教育の成果等に関する目標	おおむね良好		1	1	
② 教育の実施体制等に関する目標	おおむね良好			2	
③ 学生への支援に関する目標	おおむね良好			1	
(Ⅱ) 研究に関する目標	おおむね良好				
① 研究水準及び研究の成果等に関する目標	おおむね良好			2	
② 研究実施体制等に関する目標	おおむね良好			1	
(Ⅲ) その他の目標	おおむね良好				
① 地域を志向した大学の取組に関する目標	おおむね良好			1	
② 社会との連携や社会貢献に関する目標	おおむね良好		1	1	
③ 国際化に関する目標	良好		1		

＜主な特記すべき点＞

個性の伸長に向けた取組

- 平成 24 年度から学士にふさわしい知識や能力をより身に付けさせるため 7 つの学習教育目標を定めた琉大グローバルシティズン・カリキュラム（URGCC）を全学的に実施している。当該カリキュラムによる学修成果の状況確認等のため「琉球大学の教育改善のための学生調査」を継続して実施しており、学習教育目標の 4 年間の平均得点率は、自律性等の 7 つの目標すべてにおいて 4 年次に最も高くなっている。（中期計画 1-1-1-2）
- 指導教員制度等の学修指導体制の強化を図るとともに、キャリア教育科目の開設や拡充等、年次プロセスに応じたキャリア支援の拡充・強化に取り組んでいる。平成 27 年度学生生活実態調査では、7 割以上の学生が学習サポートの仕組みやキャリア（就職支援）科目に満足している。また、学部生の年度末時点の就職率は、平成 22 年度の 84.8%から平成 27 年度の 96.6%へ増加している。（中期計画 1-3-1-1）
- 研究推進戦略会議の月例会等、研究実施体制等の整備や推進方策の強化を進めるとともに、特色ある研究分野として、亜熱帯島嶼生態系における生物多様性の特性解明、健康・長寿に対する伝統的な沖縄食の影響の解明、島嶼の文化多様性の評価解析等の研究を行っており、科学研究費助成事業の採択や民間企業からの受託研究の受入等につながっている。（中期計画 2-1-1-1）
- 県内の高等教育機関、行政、企業等との連携・協力体制を強化するため、平成 25 年度の地域社会が抱える「人財」育成上の課題について意見交換を行う沖縄産学官協働人財育成円卓会議の設立や、平成 26 年度の教育研究、産学連携を充実・発展させ、地域社会の活性化に貢献することを目的とした一般社団法人大学コンソーシアム沖縄の設立に寄与しており、産学官協働によるインターンシップ等の取組を実施している。（中期計画 3-2-1-1）
- ラオスの小学校や地域における歯科保健衛生活動の仕組みを構築し、同国内で普及していない児童の歯科検診・身体測定や歯科治療、歯磨き指導、歯科予防教育を実施したほか、ラオスの医師、歯科医師、教育局副局長、モデル校校長の沖縄研修への招へい等の取組を行っており、予防歯科の普及・啓発を实践する歯科医師及び教員の人材育成に寄与している。（中期計画 3-3-1-2）
- アジア地域を中心に国際交流協定締結大学数は平成 21 年度の 64 件から平成 27 年度の 79 件へ増加しているほか、地域人材コースとして沖縄からアジアへトビタテ！留学 JAPAN プロジェクトの新設等の取組を行っている。これにより、交流協定大学への派遣学生数は第 1 期中期目標期間（平成 16 年度から平成 21 年度）の 84 名から第 2 期中期目標期間（平成 22 年度から平成 27 年度）の 141 名へ、交流協定大学からの受入学生数は

第1期中期目標期間の272名から第2期中期目標期間の407名へ増加している。

(中期計画 3-3-1-3)

<復旧・復興への貢献・支援活動等に関係した顕著な取組>

- 東日本大震災からの復旧・復興へ向けた取組として、震災により入学料及び授業料の納付が困難となった延べ74名の学生の入学料及び授業料を免除した（内訳 入学料免除（全額）：平成23～24年度延べ7名、授業料免除（全額）：平成23～27年度延べ66名、授業料免除（半額）：平成23～27年度延べ1名）。また、震災により被災した入学希望者選抜試験志願者に対しては検定料を免除する特例措置を実施し、被災者の経済的負担の軽減に努めた。

このほかの取組は、法人の特徴「東日本大震災からの復旧・復興へ向けた取組等」欄にあるとおりである。

《本文》

(I) 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「教育に関する目標」に関する中期目標(3項目)のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

2. 中期目標の達成状況

(1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標

【評価結果】中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「教育内容及び教育の成果等に関する目標」の下に定められている具体的な目標(2項目)のうち、1項目が「良好」、1項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

○成績追跡システムの導入

中期目標(小項目)「<学士課程> 大学及び学部・学科の理念・目的に沿った入学者選抜方法、教育課程及び成績評価方法を確立する。」について、平成22年度に各学部・学科に具体的な入学者選抜試験のデータを提供する成績追跡システム(学生情報管理システム)を導入し、入学者選抜試験形態別の成績等の詳細な分析が可能になったことにより、入学者選抜試験実施からデータ分析・検証、是正・改善、新たな入学者選抜方法等の実施という、入学者選抜方法見直しのPDCAサイクルを確立している。また、県内地域医療を担う医師の養成を強化するため、医学部医学科において沖縄県内の離島・北部地域に所在する高校生を対象とした離島・北部枠(3名)を新設し、沖縄県からの奨学金を給付している。

(中期計画 1-1-1-1)

○琉大グローバルシティズン・カリキュラムの実施

中期目標(小項目)「<学士課程> 大学及び学部・学科の理念・目的に沿った入学者選抜方法、教育課程及び成績評価方法を確立する。」について、平成24年度から学士にふさわしい知識や能力をより身に付けさせるため7つの学習教育目標を定めた琉大グローバルシティズン・カリキュラム(URGCC)を全学的に実

施している。当該カリキュラムによる学修成果の状況確認等のため「琉球大学の教育改善のための学生調査」を継続して実施しており、学習教育目標の4年間の平均得点率は、自律性等の7つの目標すべてにおいて4年次に最も高くなっている。（中期計画 1-1-1-2）

○地域で活躍する法曹人材の輩出

中期目標（小項目）「＜大学院課程＞ 大学院課程（修士・博士（前期・後期）・専門職学位）の目的に沿った人材養成を実現する教育課程を編成し、適正な学位授与基準により学位の質を確保する。」について、地方銀行2行から協力を得た経済的支援制度リーガル・アシスタント及びリーガル・サポートを実施しており、支援を受けた学生22名のうち14名が司法試験に合格するなど、地域で活躍する法曹人材の輩出に努めている。（中期計画 1-1-2-3）

○医学部における地域医療機関及び海外大学との連携

医学部において、平成24年度から文部科学省の基礎・臨床を両輪とした医学教育改革によるグローバルな医師養成事業に採択されている「グローバル&ローカル対応琉大ポリクリ方式」により、離島診療所と沖縄県内13病院での参加型臨床実習や海外の医学部との相互学生交流を活発に行っており、平成27年5月の中間評価では総合評価Aとなっている。（現況分析結果）

（特色ある点）

○教学評価 IR の推進

中期目標（小項目）「＜学士課程＞ 大学及び学部・学科の理念・目的に沿った入学者選抜方法、教育課程及び成績評価方法を確立する。」について、学士課程教育の質の向上に資するため、平成24年度から学生調査を通じた学士教育プログラムごとの学修成果の把握や、国公立8大学の連携による、共通の学生調査に基づいたデータによる学修成果の把握及び大学間相互評価に取り組むなど、教学評価 IR（Institutional Research）を進めている。（中期計画 1-1-1-3）

○学生への研究指導體制の強化

中期目標（小項目）「＜大学院課程＞ 大学院課程（修士・博士（前期・後期）・専門職学位）の目的に沿った人材養成を実現する教育課程を編成し、適正な学位授与基準により学位の質を確保する。」について、大学院委員会での全学的かつ組織的な教学マネジメントにより、学生が作成する研究課題届や指導教員が作成する研究指導計画書の提出義務付け等の研究指導體制強化が行われている。また、学生による学会発表や論文投稿等の学業成果の発表活動が行われている。第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）の学位授与率の平均は、修士課程は81.9%、博士課程は48.5%となっている。（中期計画 1-1-2-2、1-1-2-4）

(2) 教育の実施体制等に関する目標

【評価結果】中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「教育の実施体制等に関する目標」の下に定められている具体的な目標(2項目)のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○全学的教学マネジメント組織の設置

中期目標(小項目)「<学士課程> 大学及び学部・学科の理念・目的に沿った人材養成を実現するための教育実施体制、及び教員の教育力を向上させるための全学的な組織を確立する。」について、全学的教学マネジメント組織として、平成27年度に大学教育センターやアドミッション・オフィス等を統合してグローバル教育支援機構を設置しており、入学から進路決定までの総合的支援を行うとともに、情報を一元管理し、高大接続を見据えた教育改革に関連する事業等を実施している。(中期計画 1-2-1-2)

○学士課程教育の体系化及び可視化

中期目標(小項目)「<学士課程> 大学及び学部・学科の理念・目的に沿った人材養成を実現するための教育実施体制、及び教員の教育力を向上させるための全学的な組織を確立する。」について、アクティブ・ラーニングやポートフォリオ等に関するファカルティ・ディベロップメント等、全学学士教育プログラム委員会における URGCC を推進する取組を通じ、各学士教育プログラムの達成度を確認・検証できる仕組みを構築しており、学士課程教育の一層の体系化及び可視化や、各プログラムの確認・検証に基づく見直しを実施している。

(中期計画 1-2-1-3)

○国際通用性のある大学院教育を目指した取組

中期目標(小項目)「<大学院課程> 学位の質の確保と豊かな学識を養い、国際的に活躍する人材を養成するための学修指導体制を確立する。」について、国際通用性のある大学院教育を目指して、アジア・太平洋地域を中心に、サンゴ礁生物科学人材養成プログラム等の教育プログラム開発や、学内外の教育研究組織との教育連携及び研究連携体制の整備を行っており、大学院生への学修成果の付加価値を高める留学やインターンシップ、国際共同研究への参画等の取組を拡充している。(中期計画 1-2-2-1、1-2-2-2)

(3) 学生への支援に関する目標

【評価結果】中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「学生への支援に関する目標」の下に定められている具体的な目標(1項目)が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

○キャリア教育の拡充・強化

中期目標(小項目)「<学士課程・大学院課程> 学修、就職、生活に係る支援体制を確立する。」について、指導教員制度等の学修指導体制の強化を図るとともに、キャリア教育科目の開設や拡充等、年次プロセスに応じたキャリア支援の拡充・強化に取り組んでいる。平成27年度学生生活実態調査では、7割以上の学生が学習サポートの仕組みやキャリア(就職支援)科目に満足している。また、学部生の年度末時点の就職率は、平成22年度の84.8%から平成27年度の96.6%へ増加している。(中期計画1-3-1-1)

(特色ある点)

○留学生への就職支援体制の整備

中期目標(小項目)「<学士課程・大学院課程> 学修、就職、生活に係る支援体制を確立する。」について、専任キャリアカウンセラーの配置、キャリア相談やマッチング支援の実施等、大学院留学生に対するキャリア形成支援体制の整備を行っており、第2期中期目標期間に沖縄県内に21名、国内(県外)に22名の留学生が就職している。(中期計画1-3-1-2)

○OJT事業の推進

中期目標(小項目)「<学士課程・大学院課程> 学修、就職、生活に係る支援体制を確立する。」について、平成23年度から、学生相談室窓口に臨床心理学を専攻する教育学研究科の大学院生を配置するOn the Job Training(OJT)事業を実施している。また、OJT事業の一環として、学生生活委員会と保健管理センターとの協働により、学生相談の質の向上を図ることを目的としたおきなわ学生相談フォーラムを毎年度開催しており、沖縄県内における学生支援ネットワークを形成し、学生相談に関する課題や状況を共有している。(中期計画1-3-1-4)

(Ⅱ) 研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「研究に関する目標」に関する中期目標(2項目)のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

2. 中期目標の達成状況

(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標

【評価結果】中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」の下に定められている具体的な目標(2項目)のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

○特色のある研究分野の実施体制等の強化

中期目標(小項目)「<研究の水準> 基礎科学研究を推進するとともに、本学の強みとなる研究分野について、世界をリードする研究拠点を形成する。」について、研究推進戦略会議の月例会等、研究実施体制等の整備や推進方策の強化を進めるとともに、特色ある研究分野として、亜熱帯島嶼生態系における生物多様性の特性解明、健康・長寿に対する伝統的な沖縄食の影響の解明、島嶼の文化多様性の評価解析等の研究を行っており、科学研究費助成事業の採択や民間企業からの受託研究の受入等につながっている。(中期計画 2-1-1-1)

○地域特性を活かした研究の推進

中期目標(小項目)「<研究の水準> 基礎科学研究を推進するとともに、本学の強みとなる研究分野について、世界をリードする研究拠点を形成する。」について、熱帯生物圏研究センターでは、沖縄本島周辺の離島海域に生息し、軟質サンゴを死滅させる細菌の大量繁殖メカニズムの解明や、マレーシアサバ州森林局と部局間協定を締結したマングローブに関する共同研究等、地域特性を活かした特色ある研究を進めている。(中期計画 2-1-1-3)

○法文学部・人文社会科学研究科における研究の推進

法文学部・人文社会科学研究科において、「水中考古学手法による元寇沈船の調査と研究」では、長崎県鷹島周辺海底で元寇沈没船の調査を行い、2船の沈没船を発見している。（現況分析結果）

（特色ある点）

○地域研究課題プロジェクトの推進

中期目標（小項目）「＜研究の水準＞ 基礎科学研究を推進するとともに、本学の強みとなる研究分野について、世界をリードする研究拠点を形成する。」について、国際沖縄研究所では、国内外の研究機関や研究者との学術連携を拡充・深化しながら、「新しい島嶼学の創造」等、沖縄における島嶼圏の持続的発展に資する研究を進めており、その成果を沖縄から発信する、地域研究課題についてのプロジェクトを推進している。（中期計画 2-1-1-4）

（2）研究実施体制等に関する目標

【評価結果】中期目標の達成状況がおおむね良好である

（判断理由）「研究実施体制等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（1項目）が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

＜特記すべき点＞

（優れた点）

○女性研究者への支援体制の整備・充実

中期目標（小項目）「＜研究実施体制等＞ 研究拠点の形成を図るための体制を構築し、研究支援事業を推進する。」について、女性研究者の研究環境改善に向け、女性研究者を積極的に採用するためのポジティブアクションの導入や平成27年度の男女共同参画室及びうない研究者支援センターを統合したジェンダー協働推進室の設置等、女性研究者に対する支援体制の整備・充実を進めている。これにより、女性研究者の在職者数は平成23年度の125名から平成27年度の149名へ、在職比率は平成23年度の14.0%から平成27年度の16.8%へ増加している。（中期計画 2-2-1-2）

(特色ある点)

○学部横断型研究及び文理融合研究の推進体制の整備

中期目標（小項目）「＜研究実施体制等＞ 研究拠点の形成を図るための体制を構築し、研究支援事業を推進する。」について、学部横断型研究及び文理融合研究を推進するため、平成 22 年度に学内経費として戦略的研究推進経費を設け、部局の枠を越えた教員間の連携を審査基準に設けたほか、平成 26 年度には従来の研究推進戦略室を廃止して研究推進機構を設置し、平成 27 年度までにリサーチ・アドミニストレーターを 4 名配置している。また、国内外にわたる研究分析に基づき、島嶼、熱帯・亜熱帯等の特色・強みのある研究テーマを設定し、特命助教・研究員の配置等、集中的な資源配分による研究活性化を図っている。

（中期計画 2-2-1-1）

(Ⅲ) その他の目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「その他の目標」に関する中期目標(3項目)のうち、1項目が「良好」、2項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

2. 中期目標の達成状況

(1) 地域を志向した大学の取組に関する目標

【評価結果】中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「地域を志向した大学の取組に関する目標」の下に定められている具体的な目標(1項目)が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

○地域の学びの場の形成及び島嶼地域の教育支援

中期目標(小項目)「地域社会と連携し、「地域のための大学」としての取組を進めるとともに、全学的に地域を志向した教育・研究を推進する。」について、地域の学びの場の形成及び島嶼地域の教育支援に向け、宮古島市、石垣市、那覇市及び久米島町にサテライトキャンパスを設置している。情報通信技術(ICT)を活用したサテライト教育システムによる公開講座・公開授業の配信及び出前講座を通じて学び直しの機会を提供しており、公開講座等の回数は平成26年度の58回から平成27年度の81回へ、利用人数は平成26年度の827名から平成27年度の1,127名へ増加している。(中期計画3-1-1-1)

(特色ある点)

○全学共通の地域志向教育の推進

中期目標(小項目)「地域社会と連携し、「地域のための大学」としての取組を進めるとともに、全学的に地域を志向した教育・研究を推進する。」について、学生が地域に関する知識・理解を深め、主体的に地域課題の理解・解決に取り組む契機となるよう、全学共通の地域志向科目2科目の導入、延べ37科目の地域志向教育推進プロジェクト及び6プロジェクトの地域共創型学生プロジェクト

に取り組んでいる。全学共通の地域志向科目は、当該科目の授業評価アンケート結果では、満足度が 90.3%であることやキャリア教育面での効果がうかがえる。

(中期計画 3-1-1-2)

(2) 社会との連携や社会貢献に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「社会との連携や社会貢献に関する目標」の下に定められている具体的な目標(2項目)のうち、1項目が「良好」、1項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

○産学官協働による事業の実施

中期目標(小項目)「沖縄の教育研究の拠点として、市民や行政機関等との交流促進及び生涯学習機会の拡大を図り、地域課題の解決と教育・文化の向上に寄与する。」について、県内の高等教育機関、行政、企業等との連携・協力体制を強化するため、平成 25 年度の地域社会が抱える「人財」育成上の課題について意見交換を行う沖縄産学官協働人財育成円卓会議の設立や、平成 26 年度の教育研究、産学連携を充実・発展させ、地域社会の活性化に貢献することを目的とした一般社団法人大学コンソーシアム沖縄の設立に寄与しており、産学官協働によるインターンシップ等の取組を実施している。(中期計画 3-2-1-1)

○産学官の有機的な連携の推進

中期目標(小項目)「産学官の有機的な連携を図り、沖縄の産業の活性化及び持続的な自立型経済の実現に寄与する。」について、沖縄県等との沖縄健康バイオ産業推進ネットワークや、経済産業省の沖縄特有亜熱帯植物及び琉球大学研究シーズを活用した沖縄植物資源活用ネットワーク構築事業の採択により産学官連携体制を構築している。これにより、共同研究件数は第 1 期中期目標期間(平成 16 年度から平成 21 年度)の 358 件から第 2 期中期目標期間の 461 件へ、金額は約 5 億 500 万円から約 6 億 5,200 万円へ増加している。また、受託研究件数は第 1 期中期目標期間の 577 件から第 2 期中期目標期間の 763 件へ、金額は約 20 億 8,200 万円から約 45 億 8,100 万円へ増加している。(中期計画 3-2-2-1)

(特色ある点)

○学生主体による離島支援プロジェクトの実施

中期目標（小項目）「沖縄の教育研究の拠点として、市民や行政機関等との交流促進及び生涯学習機会の拡大を図り、地域課題の解決と教育・文化の向上に寄与する。」について、離島地域の中高生の進学意欲向上に向け、離島出身の学生が中学生、高校生及び保護者を対象とした交流会や進路相談会等を実施する離島支援プロジェクト「知のふるさと納税」、学習指導及び体験活動等を通して児童・生徒との交流を行う特別企画「琉大塾」を実施している。

(中期計画 3-2-1-2)

(3) 国際化に関する目標

【評価結果】中期目標の達成状況が良好である

(判断理由) 「国際化に関する目標」の下に定められている具体的な目標（1項目）が「良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

○留学生への就職支援等の充実

中期目標（小項目）「アジア・太平洋地域の知の津梁として、国際社会との交流・連携を推進するとともに、国際的な社会貢献に寄与する。」について、ダブル・ディグリープログラム等の国際連携教育プロジェクトや、日本企業インターンシッププログラム等の留学生への就職支援等の取組を行っている。これにより、交流協定校からの短期留学生の年度平均受入数は、第1期中期目標期間の45名から第2期中期目標期間の67名へ増加しており、第2期中期目標期間のアジア・太平洋地域からの短期留学生の各年度の受入数は最大で63名となっている。

(中期計画 3-3-1-1)

○国際的な社会貢献事業の取組

中期目標（小項目）「アジア・太平洋地域の知の津梁として、国際社会との交流・連携を推進するとともに、国際的な社会貢献に寄与する。」について、ラオスの小学校や地域における歯科保健衛生活動の仕組みを構築し、同国内で普及していない児童の歯科検診・身体測定や歯科治療、歯磨き指導、歯科予防教育を実施したほか、ラオスの医師、歯科医師、教育局副局長、モデル校校長の沖縄研修への招へい等の取組を行っており、予防歯科の普及・啓発を実践する歯科医師及び教員の人材育成に寄与している。(中期計画 3-3-1-2)

○国際交流協定大学との連携の推進

中期目標（小項目）「アジア・太平洋地域の知の津梁として、国際社会との交流・連携を推進するとともに、国際的な社会貢献に寄与する。」について、アジア地域を中心に国際交流協定締結大学数は平成 21 年度の 64 件から平成 27 年度の 79 件へ増加しているほか、地域人材コースとして沖縄からアジアへトビタテ！留学 JAPAN プロジェクトの新設等の取組を行っている。これにより、交流協定大学への派遣学生数は第 1 期中期目標期間の 84 名から第 2 期中期目標期間の 141 名へ、交流協定大学からの受入学生数は第 1 期中期目標期間の 272 名から第 2 期中期目標期間の 407 名へ増加している。（中期計画 3-3-1-3）

（特色ある点）

○国際的な学術・研究交流の促進

中期目標（小項目）「アジア・太平洋地域の知の津梁として、国際社会との交流・連携を推進するとともに、国際的な社会貢献に寄与する。」について、環太平洋地域における大学等との学生交流及び研究交流の推進に向けた、平成 26 年度の名桜大学及びパシフィコ大学（ペルー）との環太平洋大学コンソーシアムの形成に向けた連携に関する覚書の締結や、平成 27 年度のアジア・太平洋の島嶼地域に拠点を置く環境研究者及びその環境を研究対象とする研究者の国際的な非営利組織アジア太平洋島嶼地域環境研究者ネットワーク（ESNAP）の設立等、学術・研究交流の促進に取り組んでいる。（中期計画 3-3-1-4）

《判定結果一覧表》

中期目標（大項目）		判定	特記すべき点
中期目標（中項目）			
中期目標（小項目）			
計画番号	中期計画		
(I) 教育に関する目標		おおむね良好	
① 教育内容及び教育の成果等に関する目標		おおむね良好	
<p><学士課程> 大学及び学部・学科の理念・目的に沿った入学者選抜方法、教育課程及び成績評価方法を確立する。</p>		良好	
1-1-1-1	入学者受入れ方針に沿った入学者選抜方法を計画的に見直す。	良好	優れた点
1-1-1-2	学士力を保証するため、学位の分野に応じた体系的なカリキュラムや教育プログラムを琉大グローバルシティズン・カリキュラムとして実施する。	良好	優れた点
1-1-1-3	学生の学修過程に沿った効果的な履修指導を行うとともに、適正な成績評価を行うための単位認定システムを確立する。	おおむね良好	特色ある点
<p><大学院課程> 大学院課程（修士・博士（前期・後期）・専門職学位）の目的に沿った人材養成を実現する教育課程を編成し、適正な学位授与基準により学位の質を確保する。</p>		おおむね良好	
1-1-2-1	大学院課程の目的・役割を明確にし、教育課程の組織的展開を強化する。	おおむね良好	
1-1-2-2	修士課程及び博士前期課程では、育成する人材像に沿って学位授与基準を不断に見直すとともに、厳正な成績評価及び審査に基づく修了認定を行う。	おおむね良好	特色ある点
1-1-2-3	専門職学位課程（法曹）では、厳格な成績評価を行い、実質的な進級制の導入を図るとともに、GPA水準の見直し等修了認定を適正化する。	良好	優れた点
1-1-2-4	博士課程では、博士の学位の質を保証するため、学位授与基準を不断に見直すとともに、厳正な成績評価を行い、国際的な通用性及び透明性を持った審査システムによる修了認定を行う。	おおむね良好	特色ある点
② 教育の実施体制等に関する目標		おおむね良好	
<p><学士課程> 大学及び学部・学科の理念・目的に沿った人材養成を実現するための教育実施体制、及び教員の教育力を向上させるための全学的な組織を確立する。</p>		おおむね良好	
1-2-1-1	琉大グローバルシティズン・カリキュラムを効果的に実施するため、全学的な教育実施組織を整備する。	おおむね良好	
1-2-1-2	総合大学としての利点を生かし、人的資源の活用を含めた大学組織を有機的に連携させるための教育体制を整備する。	おおむね良好	特色ある点
1-2-1-3	教員の教育力を向上させるための全学的な組織体制を整備し、PDCAサイクルを機能させたFD活動を組織的かつ継続的に行う。	おおむね良好	特色ある点

中期目標（大項目）		判定	特記すべき点
中期目標（中項目）			
中期目標（小項目）			
計画番号	中期計画		
<大学院課程> 学位の質の確保と豊かな学識を養い、国際的に活躍する人材を養成するための学修指導体制を確立する。		おおむね良好	
1-2-2-1	国際的に活躍するために必要とされる専門的な知識・能力を涵養するため、組織的な学修指導体制を整備する。	おおむね良好	特色ある点
1-2-2-2	国際的かつ学際的な視野を涵養するため、学内外の研究組織との協働による学修指導体制を整備する。	おおむね良好	特色ある点
③ 学生への支援に関する目標		おおむね良好	
<学士課程・大学院課程> 学修、就職、生活に係る支援体制を確立する。		おおむね良好	
1-3-1-1	学士課程においては、指導教員制を見直し、組織的に連携した学修指導体制を強化し、年次プロセスに応じたキャリア支援を行う。	良好	優れた点
1-3-1-2	大学院課程においては、学修・研究指導を組織的に強化し、キャリアパス形成支援を行う。	おおむね良好	特色ある点
1-3-1-3	授業料免除や琉球大学学生援護会による奨学金の支給等の経済的支援を拡充する。	おおむね良好	
1-3-1-4	学生のメンタルヘルスや生活面での問題に対応するため、組織的な支援を行う。	良好	特色ある点
(Ⅱ) 研究に関する目標		おおむね良好	
① 研究水準及び研究の成果等に関する目標		おおむね良好	
<研究の水準> 基礎科学研究を推進するとともに、本学の強みとなる研究分野について、世界をリードする研究拠点を形成する。		おおむね良好	
2-1-1-1	基礎科学研究と特化型研究の推進組織の機能分化を図る仕組みを構築し、研究活動の活性化と研究水準の向上を図る。	良好	優れた点
2-1-1-2	亜熱帯島嶼科学超域研究推進機構の組織拡充を行い、本学の研究特性を明確化し、特化型研究を推進する。	おおむね良好	
2-1-1-3	熱帯生物圏研究センターは、熱帯生物圏における先端的環境生命科学共同研究拠点として、国内外との共同利用・共同研究を推進する。	良好	優れた点
2-1-1-4	国際沖縄研究所は、沖縄及び沖縄に関連する研究課題について国内外との共同研究を推進する。	おおむね良好	特色ある点
<成果の社会還元> 地域ニーズと研究シーズのマッチングによる研究成果還元のためのシステムを確立する。		おおむね良好	
2-1-2-1	研究活動及び研究成果のデータベース化を進め、公開システムを構築する。	おおむね良好	
2-1-2-2	産学官連携推進機構を中心とした学内連携協力体制を強化し、社会的要請に対応した研究を推進するためのシステムを構築する。	おおむね良好	
2-1-2-3	島嶼防災研究センターは、亜熱帯島嶼地域の環境調和型防災研究及び産学官協働による減災技術・防災システムの研究開発を推進し、その成果を地域社会に還元する。	おおむね良好	

中期目標（大項目）		判定	特記すべき点
中期目標（中項目）			
中期目標（小項目）			
計画番号	中期計画		
② 研究実施体制等に関する目標		おおむね良好	
<研究実施体制等> 研究拠点の形成を図るための体制を構築し、研究支援事業を推進する。		おおむね良好	
2-2-1-1	学際的研究の推進のために、組織横断型研究及び文理融合研究を支援する仕組みを整備する。	おおむね良好	特色ある点
2-2-1-2	若手研究者、女性研究者及び外国人研究者を支援するシステム及び若手研究者育成プログラムを整備する。	良好	優れた点
2-2-1-3	研究実績に応じて、研究環境資源を配分し、個人研究及びグループ研究を戦略的に支援する仕組みを導入する。	おおむね良好	
2-2-1-4	基礎科学研究及び特化型研究を推進するため、琉球大学版テニユア・トラック制を活用する。	おおむね良好	
(Ⅲ) その他の目標		おおむね良好	
① 地域を志向した大学の取組に関する目標		おおむね良好	
地域社会と連携し、「地域のための大学」としての取組を進めるとともに、全学的に地域を志向した教育・研究を推進する。		おおむね良好	
3-1-1-1	大学と地域社会が協働し、地域の課題（ニーズ）と大学の資源（シーズ）の効果的なマッチングによる地域課題の解決、地域の再生・活性化を担う新たな人材の養成及び地域の学びのコミュニティの形成に向けた取組を進める。	良好	優れた点
3-1-1-2	学生が、地域に関する知識・理解を深められるよう、地域を志向した全学的な教育カリキュラムの編成・教育改革に向けた取組を進める。	おおむね良好	特色ある点
② 社会との連携や社会貢献に関する目標		おおむね良好	
沖縄の教育研究の拠点として、市民や行政機関等との交流促進及び生涯学習機会の拡大を図り、地域課題の解決と教育・文化の向上に寄与する。		おおむね良好	
3-2-1-1	地域課題の解決のために、沖縄県や市町村、教育研究機関、医療機関、法曹界等と連携する体制を整備する。	良好	優れた点
3-2-1-2	本学の教育研究の成果を基にして、多様な学習ニーズに応じた生涯学習機会及び大学資源の活用機会を提供する。	おおむね良好	特色ある点
産学官の有機的な連携を図り、沖縄の産業の活性化及び持続的な自立型経済の実現に寄与する。		良好	
3-2-2-1	本学が有する特色ある研究成果を積極的に発信し、共同研究等を推進するため、産学官連携体制の機能を強化する。	良好	優れた点
③ 国際化に関する目標		良好	
アジア・太平洋地域の知の津梁として、国際社会との交流・連携を推進するとともに、国際的な社会貢献に寄与する。		良好	
3-3-1-1	アジア・太平洋地域等から留学生を受け入れ、留学生向けの教育プログラムを整備する。	良好	優れた点
3-3-1-2	アジア・太平洋地域等における専門職業人の資質向上を図るため、実践的な教育プログラムを整備する。	良好	優れた点

中期目標（大項目）				判定	特記すべき点
中期目標（中項目）					
中期目標（小項目）					
計画番号	中期計画				
	3-3-1-3	海外の大学等との交流協定に基づく交換留学を促進する。	良好	優れた点	
	3-3-1-4	教職員及び学生の交流プラットフォームを形成し、アジア・太平洋地域等の大学・研究機関との学術・研究交流を促進する。	おおむね良好	特色ある点	